

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社paperboy&co.

上場取引所 JQ

コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家入 一真

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画室長

(氏名) 佐藤 健太郎

TEL 03-5456-3021

定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日

配当支払開始予定日

平成21年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,214	23.5	458	25.4	433	17.9	238	17.6
19年12月期	1,793	36.3	365	40.5	367	40.5	202	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	186.86	186.03	40.5	28.8	20.7
19年12月期	7,954.22	—	50.2	33.8	20.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,734	707	40.8	534.11
19年12月期	1,274	470	37.0	18,468.72

(参考) 自己資本 20年12月期 707百万円 19年12月期 470百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	494	△60	△14	1,283
19年12月期	400	△79	△69	864

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	89	44.0	22.1
20年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	106	42.8	17.7
21年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	—	44.2	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,250	17.3	260	17.1	260	17.1	150	33.6	113.21
通期	2,600	17.4	535	16.7	535	23.5	300	25.7	226.42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 1,325,000株 19年12月期 25,500株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

- (注) 1 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っております。
2 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

なお、上記業績予想の説明については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機による世界的な経済の減速を受け、企業収益の悪化や個人消費が低迷し、景気後退の波が加速している状況にあります。

当社が属する個人向けインターネットサービス市場においては、モバイル関連サービスの利用者が拡大する一方で、インターネット接続環境の多様化に伴った新しい情報発信サービスなども広がりを見せております。

このような事業環境の中、当社は複数のサービスの支払いが一括でできる「おさいぼ!」、1つのドメインで複数のサービスが利用できる「ムームーDNS」の提供を開始するなど、クロスセルを目的とした新機能や新サービスの開発・提供を行ってまいりました。また、各サービスでのスペックや機能を強化し、新規顧客の拡大を図っております。そのほか、オンラインフォトアルバムサービス「30days Album」、ライフログサービス「ログピ!」など、新サービスへの取り組みも行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高2,214,420千円(前期比123.5%)、営業利益458,336千円(前期比125.4%)、経常利益433,084千円(前期比117.9%)、当期純利益238,599千円(前期比117.6%)となりました。

(事業部門別の状況)

a ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、サービスの機能拡充やキャンペーンの積極的な展開をはじめ、前述の「おさいぼ!」「ムームーDNS」の導入による顧客の利便性向上を行ったことにより、レンタルサーバーサービスにおいて契約数が約26,000件増加し約267,000件、ドメインサービスにおいて登録ドメインが約83,000件増加し約402,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるホスティング事業の売上高は1,794,253千円(前期比121.6%)となりました。

b EC支援事業

EC支援事業におきましては、集客支援や決済支援等による店舗運営の支援強化やサービス内容の拡充を行い「Color Me Shop! pro」のショップ数は約5,000件増加し約19,000件となりました。また、「カラメル」では、サイトデザインのリニューアルやポイントサービスへの対応を行ったことで、登録ショップ数は約4,000件増加し約8,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるEC支援事業の売上高は281,274千円(前期比159.9%)となりました。

c コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、1行のコメントを投稿してその時の行動を記録するライフログサービス「ログピ」の開始や「JUGEM」におけるモバイル機能の強化など、「JugemKey ID」に対応したサービスの拡充を図り「JugemKey ID」数は386,000件増加し、約1,158,000件となりましたが、広告単価が下落したことで売上高が当初計画に届いておりません。

この結果、当事業年度におけるコミュニティ事業の売上高は138,891千円(前期比98.7%)となりました。

(次期の見通し)

現在の経済環境下におきましても、インターネットサービスの個人利用は減速しておらず、引き続き当社サービスの契約数は増加することに加え、「カラメル」における従量課金の導入や「30days Album」における有料サービスの開始、新しいサービスの投入等により、業績は順調に推移する見通しです。平成21年12月期の業績見通しにつきましては、売上高2,600,000千円(当期比117.4%)、営業利益535,000千円(当期比116.7%)、経常利益535,000千円(当期比123.5%)、当期純利益300,000千円(当期比125.7%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ460,005千円増加し、1,734,081千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加及び新規上場時の株式発行による「現金及び預金」の増加419,231千円及び「売掛金」の増加29,405千円、サービス用サーバー投資に伴う有形固定資産の増加10,407千円によるものであります。

(負債)

当期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ223,255千円増加し、1,026,379千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加に伴う「前受金」及び「預り金」の増加197,123千円及び事業拡大に伴う「営業未払金」の増加6,518千円によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ236,749千円増加し、707,702千円となりました。これは、剰余金の配当により89,250千円減少したものの新規上場時の株式発行による「資本金」及び「資本準備金」の増加87,400千円及び当期純利益238,599千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末残高に比べ419,231千円増加し、1,283,715千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、494,659千円となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による29,405千円の減少、法人税等の支払による183,192千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金・預り金の増加による197,123千円の増加や税引前当期純利益407,903千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、60,796千円となりました。これは、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が31,123千円、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が30,043千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、14,630千円となりました。主な要因は、前事業年度に係る配当金の支払いによる支出が89,250千円、また新規上場時の株式発行による収入が87,400千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	49.2	37.3	37.4	37.0	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	176.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成19年12月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株当たり80円の期末配当金を予定しており、中間配当は実施しなかったため年間の予想配当性向は42.8%とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、年間1株当たり100円の配当金を予定しており、年間の予想配当性向は44.2%とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GMOインターネットグループとの関係について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした連結子会社43社からなる企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しており、同社は本書提出日現在当社発行済株式の57.4%を保有しております。

当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役6名のうち2名、当社社外取締役である熊谷正寿及び渡邊直哉は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長、取締役であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)、インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)とそれらに付帯する事業です。

そのなかで、グループ企業数社と当社におきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社は個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社以外のグループ企業におきましては、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しているため、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

②事業内容について

(インターネット利用環境について)

当社はホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成19年「通信利用動向調査」によりますと、平成19年末における日本国内のインターネット利用者数は8,811万人、人口普及率は69.0%となり、前年末の8,754万人、68.5%から着実に増加しております。また、世帯のブロードバンド普及率も66%を超えており、より一層の高速通信回線の浸透が見込まれます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及が阻害されるような状況が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社の主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当事業年度で82.3%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、継続してホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である、個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ！」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大級の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ！」と同価格帯のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、ターゲット、価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合や、「ロリポップ！」以外のブランドが軌道に乗らない場合等の事象が発生することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社では今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、零細企業から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社より先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社のEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社のコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。当社のコミュニティ事業においては広告収益以外のビジネスモデルが確立されていないため、平成18年3月に開始した「Grouptube」など収益の多角化を目指しております。しかしながら、今後よりいっそう競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や「Grouptube」の収益が想定を下回る場合、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社において独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社の提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社の事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社が想定しない新サービスの普及などにより当社の提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社の事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社のサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーソフトウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社の運営するサービスにおいては、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する、信頼性の高い外注先に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社もサービスの提供が遅れまたは提供ができなくなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用または他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、主な外注先は、GMOホスティング&セキュリティ株式会社、さくらインターネット株式会社であります。

③法的規制等について

(法的規制について)

a 電気通信事業法

当社は電気通信事業者として総務省へ届出を行い、事業者番号はA-16-6544となっており、通信の秘密等の義務を課せられております。当社はこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社が総務大臣から業務改善等の命令を受け、または罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）

当社は特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等に対して誤って開示した場合に損害賠償請求等を受けるおそれがあるため、情報開示の判断をする場合には慎重に検討を行っております。しかしながら、万が一この判断が適切でない場合に利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から行政指導、クレーム、損害賠償請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社もこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社の運営するサービス上において、出店者、購入者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供管理する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえされるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社の企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社は「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社では個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もよりいっそうの体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

(当社保有の知的財産権について)

当社では「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「JUGEM」等の各サイト、サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願は積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社による第三者の知的財産権侵害について)

当社による第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社の事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社ではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社が受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社を当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注)Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社の事業体制に関するリスク

(代表取締役社長への依存について)

当社の代表取締役社長である家入一真は当社の創業者であり、創業以来ビジネスモデルの構築や意思決定について極めて重要な役割を果たしております。当社では取締役会や経営会議における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となる事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(人的資源及び内部管理体制について)

当社は未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(小規模組織であることについて)

当期末現在、取締役6名(内、非常勤2名)、監査役3名(内、非常勤2名)、従業員102名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限の委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを行う予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社の業績及び事業に影響を与える可能性があります。

(業歴及び業界の歴史が浅いことについて)

当社はホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅く、また、決算期変更に伴い第3期が2ヶ月間となっているため、期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られず、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社が継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。また、当社の属するインターネット業界の歴史は浅いため事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社が対応しきれない場合、当社の業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

⑥その他

(ソフトウェア会計について)

当社が開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積もり特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社の役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当期末現在、新株予約権の目的となる株式数は40,200株であり、発行済株式総数1,325,000株の3.03%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社は、インターネット総合事業を展開するGMOインターネット株式会社の連結子会社です。GMOインターネット株式会社につきましては、-1 経営成績(4) 事業等のリスク-をご覧ください。

(2) 事業の内容について

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」ことを基本方針とし、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社は、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホス テ ィ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	チカッパ!	中級者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	ハイセンスなホームページ作成サービス
	ムームードメイン	ドメイン取得・活用サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	CGI CANDY BOX	日記・掲示板等の無料レンタルサービス
E C 支 援	Color Me Shop! pro	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール※
コ ミ ュ ニ テ ィ	JugemKey	統合IDサービス
	JUGEM	ブログの無料・有料レンタルサービス※
	3ミリ	携帯電話からの動画投稿ツール※
	POOKMARK	オンラインブックマークサービス※
	ログピ	ライフログサービス※
	Grouptube	SNS・コミュニティ構築ASPサービス
	キヌガサ	ソーシャルネットワークワーキングサービス

※印はJugemKey対応サービス

①ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社ではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得や活用に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムや掲示板のレンタルサービスをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ!

「ロリポップ!」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーで、現在23万件(平成20年12月末現在)以上の個人を中心とした顧客に利用されております。

敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう、「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できるよう豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサポ

ートを提供するほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ツールなどのASPサービス(注1)も提供しております。

b チカッパ!

「チカッパ!」は、主としてインターネット中級者向けに提供しております。1契約で複数のドメインを利用できる「マルチドメイン」機能や、セキュリティに配慮されたホームページが作れる「共有SSL(注2)」などの機能を標準装備しており、「ロリポップ!」に比べ、サーバー容量や機能が豊富なサービスです。

c ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。映像配信等に最適な「Flash Media Server」や、生産性の高い開発が可能となる「ColdFusion」など高度なウェブサイト構築が可能となる環境を整備しており、格納できるサーバー容量についても「ロリポップ!」や「チカッパ!」よりも多く、当社のレンタルサーバーの中では最も上位の機能を提供しております。

d プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、「ロリポップ!」や「チカッパ!」「ヘテムル」よりもニーズのはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

e ムームードメイン

「ムームードメイン」は、サービス提供当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類での申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを取り除き、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。取得されたドメインの半数以上は「ロリポップ!」や「チカッパ!」など当社のレンタルサーバーを利用しており、平成20年5月より当社のサービスを1つのドメインで利用できる「ムームーDNS」機能も提供しております。

②EC支援事業

当社のEC支援事業は、電子商取引(EC)の運営を支援するオンラインショップ構築サービスと、オンラインショッピングモールを提供しており、サービスの利用料金が主な売上となります。当社のオンラインショップ構築サービスは、「ロリポップ!」の会員を対象に無料のオプションサービスとして提供していた「Color Me Shop! mini」の機能を拡張した有料サービスである「Color Me Shop! pro」と、「Color Me Shop! pro」を利用して運営しているオンラインショップを対象としたオンラインショッピングモール「カラメル」を提供しております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a Color Me Shop! pro

「Color Me Shop! pro」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログ(注3)を作成する感覚で簡単に開店できるシステムを提供しており、現在19,000件(平成20年12月末現在)以上のオンラインショップが開店しております。また、デザインや機能は細かくカスタマイズすることができるため、初心者ばかりでなくデザインにこだわる上級者にも多く利用されております。小規模な小売店を営む方や、フリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを開店される方が多く、ビーズ

アクセサリや自主制作のCDの販売など、自己表現の場としても活用されております。

b カラメル

「カラメル」は、「Color Me Shop! pro」を利用しているオンラインショップが出店可能なショッピングモールです。地図検索や色検索などの特徴的な検索システムを提供するとともに、定期的の特集記事などで商品を紹介し、様々な切り口からショップや商品に顧客を誘導する仕組みを提供しております。

③コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログやSNS（注4）など比較的新しいインターネットサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金やシステムのライセンスフィーが主な売上となっております。コミュニティ事業のサービスは、統合IDサービス「JugemKey」によって各サービスにおける会員登録の手間を排除し、ユーザーが参加しやすい環境を提供しております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

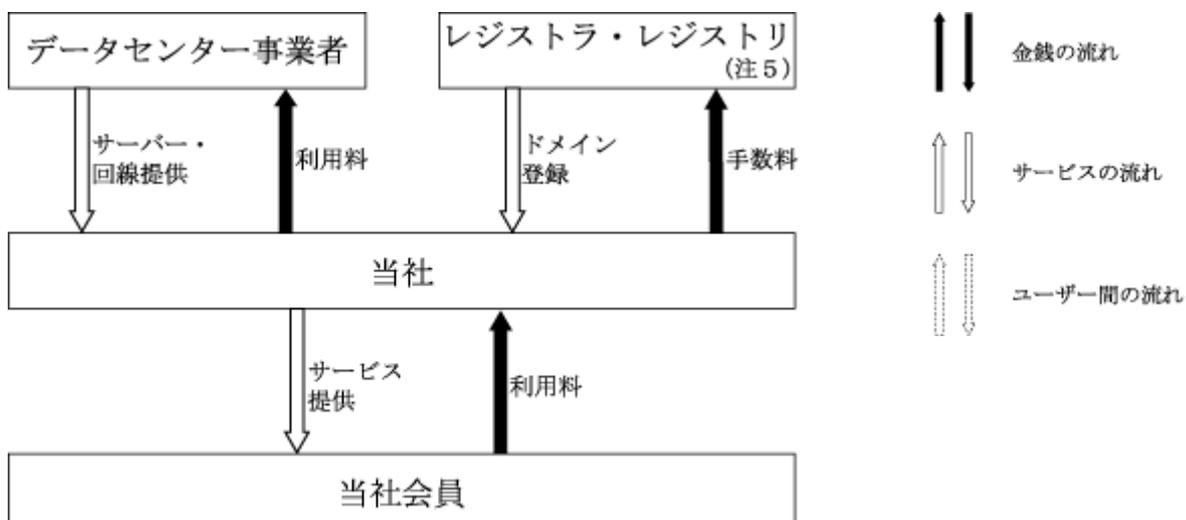
「JUGEM」は、デザイン性の高さ使いやすいインターフェイスを強みとしており、現在約80万人（平成20年12月末現在）に利用されております。ユーザーが独自のデザインテンプレートを公開・共有できる「User Template File」や絵文字の作成・共有ができる「PICTO」などのユーザー参加型コンテンツが、高い支持を得ております。現在ではブログの中に広告が掲載される無料版と、広告が掲載されず無料版の機能を拡張した有料版を提供しております。

b Grouptube

「Grouptube」は、無料SNSサービス「キヌガサ」の提供で蓄積されたノウハウをもとに、誰でも簡単にSNSやコミュニティサイトを作れる構築支援サービスとして提供しております。サークルや同窓会におけるメンバーとのコミュニケーションツールとしての利用や、組織における社内SNSとして活用されております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

(ホスティング事業)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の方針を掲げ、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人のインターネットサービスを安価で使いやすく提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『より多くの人に情報発信する喜びを提供する』

当社は、便利でリーズナブルなサービスを運営し、より多くの人に情報発信する喜びを提供してまいります。また、ユーザーの自己表現を支援するために、表現者のクリエイティビティを最大に引き出せる、最高の環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、「売上高の成長」「売上高営業利益率20%の維持」などを掲げ高い成長性と収益性を目指すため、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社のコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

① ターゲティング戦略

当社の属する個人向けインターネットサービスの市場は、参入障壁が極めて低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社では「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮したうえで、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、インターネット利用歴などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社のシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

② デザイン戦略

当社においてデザインはもっとも重視される戦略であり、創業以来コアコンピタンスと位置づけております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向にありました。そこで当社は、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより個人向けの市場を開拓することができました。

また、当社のミッションである「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では前身となる合資会社マダム企画の設立以来、「ロリポップ!」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事

業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、サービス開始当初と比べ、競合サービスも増加しており、さらなる競争力強化として、基本性能・スペックの向上を図ってまいります。EC支援事業では、平成18年4月に開始した「カラメル」によるオンラインショッピングモールのブランド強化を行い、好調に推移している「Color Me Shop! pro」との相乗効果を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のメディアとしての強化を目標に、有料版のブログ提供と広告による収益構造の構築に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまで「ロリポップ!」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザビリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、新規サービスにおきましても、既存事業とのシナジー効果を考えて取捨選択してまいります。

③ 人材の育成および確保

当社の置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社では「ペパ研」「お産合宿」等の制度を活用し、アイデアの具現化に自由度の高い環境を従業員に対して提供しております。こうして人材獲得競争力を確保し、知識や経験の共有を行うことで市場の技術革新にキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社は、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照をお願いいたします。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		864,483		1,283,715			
2 売掛金	※2	231,154		260,560			
3 貯蔵品		344		3,377			
4 前渡金		3,735		6,451			
5 前払費用		21,717		23,842			
6 繰延税金資産		12,165		8,787			
7 その他		1,173		500			
流動資産合計		1,134,773	89.1	1,587,234	91.5		452,461
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,084		4,170			
(2) 工具器具及び備品		21,799		32,206			
有形固定資産合計		26,883	2.1	36,377	2.1		9,493
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,809		1,904			
(2) ソフトウェア		67,460		60,101			
(3) ソフトウェア仮勘定		9,368		8,237			
(4) その他		624		624			
無形固定資産合計		81,261	6.4	70,867	4.1		△ 10,393
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		4,634		13,996			
(2) 敷金保証金	※2	25,869		25,299			
(3) その他		653		306			
投資その他の資産合計		31,157	2.4	39,602	2.3		8,445
固定資産合計		139,302	10.9	146,847	8.5		7,544
資産合計		1,274,076	100.0	1,734,081	100.0		460,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 営業未払金		46,351		52,870			
2 未払金		28,662		48,304			
3 未払費用		57,995		59,444			
4 未払法人税等		108,200		100,295			
5 未払消費税等		18,261		21,624			
6 前受金		483,086		637,878			
7 預り金		58,418		100,749			
8 その他		2,148		5,212			
流動負債合計		803,124	63.0	1,026,379	59.2		223,255
負債合計	803,124	63.0	1,026,379	59.2		223,255	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		74,453	5.8	118,153	6.8		43,700
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		64,453		108,153			
資本剰余金合計		64,453	5.1	108,153	6.2		43,700
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,650		3,650			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		328,396		477,746			
利益剰余金合計		332,046	26.1	481,396	27.8		149,349
株主資本合計		470,952	37.0	707,702	40.8		236,749
純資産合計		470,952	37.0	707,702	40.8		236,749
負債純資産合計		1,274,076	100.0	1,734,081	100.0		460,005

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			1,793,755	100.0		2,214,420	100.0		420,664
II 売上原価	※2		766,213	42.7		959,951	43.4		
売上総利益			1,027,541	57.3		1,254,468	56.6		226,927
III 販売費及び一般管理費	※1,2		662,030	36.9		796,132	35.9		134,101
営業利益			365,510	20.4		458,336	20.7		92,825
IV 営業外収益									
1 受取利息	※2	1,746			0				
2 その他		101	1,847	0.1	595	595	0.0		△ 1,252
V 営業外費用									
1 為替差損		34			95				
2 上場関連費用		-			18,121				
3 株式交付費		-			7,231				
4 その他		58	92	0.0	397	25,846	1.1		25,754
経常利益			367,265	20.5		433,084	19.6		65,819
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	578			188				
2 減損損失	※4	10,409	10,987	0.6	24,993	25,181	1.2		14,194
税引前当期純利益			356,278	19.9		407,903	18.4		51,624
法人税、住民税 及び事業税		161,821			175,287				
法人税等調整額		△8,376	153,445	8.6	△ 5,984	169,303	7.6		15,857
当期純利益			202,832	11.3		238,599	10.8		35,767

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
I 労務費							
1 給与手当		95,202		126,362			
2 法定福利費		11,435		15,842			
労務費合計		106,637	13.9	142,204	14.8		35,566
II 外注費		157,590	20.6	164,920	17.2		7,330
III 経費							
1 支払手数料		439,655		555,724			
2 減価償却費		26,436		36,225			
3 地代家賃		10,851		15,701			
4 旅費交通費		3,035		5,019			
5 その他	※1	22,007		40,155			
経費合計		501,985	65.5	652,825	68.0		150,840
売上原価		766,213	100.0	959,951	100.0		193,737

※1 その他の主な内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
水道光熱費	1,637千円	水道光熱費	2,392千円
リース費	2,451千円	リース費	3,626千円
通信費	13,559千円	通信費	28,564千円
保守費	1,483千円	保守費	2,058千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	74,453	64,453	3,650	194,770	198,420	337,326	337,326
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△69,207	△69,207	△69,207	△69,207
当期純利益	-	-	-	202,832	202,832	202,832	202,832
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	133,625	133,625	133,625	133,625
平成19年12月31日残高 (千円)	74,453	64,453	3,650	328,396	332,046	470,952	470,952

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	74,453	64,453	3,650	328,396	332,046	470,952	470,952
事業年度中の変動額							
新株の発行	43,700	43,700	-	-	-	87,400	87,400
剰余金の配当	-	-	-	△89,250	△89,250	△89,250	△89,250
当期純利益	-	-	-	238,599	238,599	238,599	238,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,700	43,700	-	149,349	149,349	236,749	236,749
平成20年12月31日残高 (千円)	118,153	108,153	3,650	477,746	481,396	707,702	707,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		356,278	407,903	51,624
2		28,506	38,300	9,793
3		10,409	24,993	14,583
4		578	188	△ 389
5		△1,746	△0	1,746
6		-	7,231	7,231
7		-	18,121	18,121
8		△65,782	△ 29,405	36,376
9		△6,374	△ 7,326	△ 951
10		11,819	6,518	△ 5,300
11		143,410	154,792	11,381
12		35,860	42,331	6,470
13		22,358	13,696	△8,662
14		538	506	△ 31
	小計	535,856	677,851	141,994
15		1,746	0	△ 1,746
16		△137,148	△ 183,192	△ 46,043
	営業活動によるキャッシュ・フロー	400,454	494,659	94,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△24,915	△ 30,043	△ 5,127
2		△44,535	△ 31,123	13,412
3		215	570	355
4		△10,175	-	10,175
5		-	△ 200	△ 200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,411	△ 60,796	18,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△69,207	△ 89,250	△ 20,043
2		-	87,400	87,400
3		-	△ 2,374	△ 2,374
4		-	△10,406	△10,406
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,207	△14,630	54,576
IV		251,835	419,231	167,396
V		612,648	864,483	251,835
VI		864,483	1,283,715	419,231

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5年で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理の変更 (固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について「新定率法」を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—

(追加情報)

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
—	(法人事業税の外形標準課税制度) 当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,695千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,695千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)										
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,599千円です。 ※2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">24,283千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,853千円	敷金保証金	19,295千円	営業未払金	24,283千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,615千円です。 ※2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">28,953千円</td> </tr> </table>	敷金保証金	19,295千円	営業未払金	28,953千円
売掛金	15,853千円										
敷金保証金	19,295千円										
営業未払金	24,283千円										
敷金保証金	19,295千円										
営業未払金	28,953千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は29.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.6%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,674千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">243,323千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,783千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">96,775千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,862千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,746千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コミュニティ事業の一部サービスについて、当初予定していた計画と大幅な乖離が発生しましたので、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,711千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,409千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損の適用にあたり、サービス単位を基準とした管理会計上の区分に従って、それらを概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	64,674千円	給与賞与	243,323千円	法定福利費	33,783千円	地代家賃	34,384千円	減価償却費	2,070千円	支払手数料	96,775千円	広告宣伝費	93,862千円	工具器具及び備品	283千円	ソフトウェア	294千円	計	578千円	場所	用途	種類	大阪市北区	事業用資産	工具器具及び備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	工具器具及び備品	697千円	ソフトウェア	9,711千円	計	10,409千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.2%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,998千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">313,880千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,185千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">39,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,075千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">107,444千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,052千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価、販売費及び一般管理費 368,961千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コミュニティ事業の一部サービスについて、当初予定していた計画と大幅な乖離が発生しましたので、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,429千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,294千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">4,965千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,993千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損の適用にあたり、サービス単位を基準とした管理会計上の区分に従って、それらを概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	役員報酬	73,998千円	給与賞与	313,880千円	法定福利費	44,185千円	地代家賃	39,241千円	減価償却費	2,075千円	支払手数料	107,444千円	広告宣伝費	107,052千円	工具器具及び備品	188千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	長期前払費用	工具器具及び備品	5,429千円	ソフトウェア	14,294千円	ソフトウェア仮勘定	4,965千円	長期前払費用	303千円	計	24,993千円
役員報酬	64,674千円																																																																												
給与賞与	243,323千円																																																																												
法定福利費	33,783千円																																																																												
地代家賃	34,384千円																																																																												
減価償却費	2,070千円																																																																												
支払手数料	96,775千円																																																																												
広告宣伝費	93,862千円																																																																												
工具器具及び備品	283千円																																																																												
ソフトウェア	294千円																																																																												
計	578千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
大阪市北区	事業用資産	工具器具及び備品																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																											
工具器具及び備品	697千円																																																																												
ソフトウェア	9,711千円																																																																												
計	10,409千円																																																																												
役員報酬	73,998千円																																																																												
給与賞与	313,880千円																																																																												
法定福利費	44,185千円																																																																												
地代家賃	39,241千円																																																																												
減価償却費	2,075千円																																																																												
支払手数料	107,444千円																																																																												
広告宣伝費	107,052千円																																																																												
工具器具及び備品	188千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	長期前払費用																																																																											
工具器具及び備品	5,429千円																																																																												
ソフトウェア	14,294千円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	4,965千円																																																																												
長期前払費用	303千円																																																																												
計	24,993千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	255	25,245	—	25,500

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

平成19年3月29日付で行った株式1株を100株とする株式分割による増加 25,245株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	69,207	271,400	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,250	3,500	平成19年12月31日	平成20年3月18日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,500	1,299,500	—	1,325,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

平成20年6月21日付で行った株式1株を50株とする株式分割による増加 1,249,500株
 公募増資による増加 50,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 定時株主総会	普通株式	89,250	3,500	平成19年12月31日	平成20年3月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,000	80	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>1,728</td> <td>11,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>1,728</td> <td>11,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	1,728	11,232	合計	12,960	1,728	11,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>4,320</td> <td>8,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>4,320</td> <td>8,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	4,320	8,640	合計	12,960	4,320	8,640
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	1,728	11,232																														
合計	12,960	1,728	11,232																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	4,320	8,640																														
合計	12,960	4,320	8,640																														
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,473千円	1年超	8,846千円	合計	11,320千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,555千円	1年超	6,291千円	合計	8,846千円																				
1年以内	2,473千円																																
1年超	8,846千円																																
合計	11,320千円																																
1年以内	2,555千円																																
1年超	6,291千円																																
合計	8,846千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,868千円	減価償却費相当額	1,728千円	支払利息相当額	228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,592千円	支払利息相当額	328千円																				
支払リース料	1,868千円																																
減価償却費相当額	1,728千円																																
支払利息相当額	228千円																																
支払リース料	2,802千円																																
減価償却費相当額	2,592千円																																
支払利息相当額	328千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	12,631,977	インターネット活用支援事業等	(被所有)直接59.6	兼任3名	貸借取引その他役務の受入等	事務所敷金の預入(注2(1))	10,175	敷金保証金	19,295
								ドメイン登録料の支払(注2(2))	229,067	営業未払金	24,283
								寄託資金の回収(注2(3))	△200,000	-	-
								資金の寄託による受取利息(注2(4))	1,746	-	-
								メディア広告の販売(注2(5))	105,914	売掛金	15,657
								コミュニティサービスの提供(注2(6))	2,999	売掛金	195

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引と同様に同社との建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (2) 同社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 資金の寄託の取引金額については、平成19年9月に100,000千円の追加預入れを行っておりますが、期中に300,000千円全額を回収しており、期末現在残高がございませんので、当期中における純増減額を記載しております。当該取引は、平成20年9月16日付で解約しております。
- (4) 資金の寄託資金の寄託による受取利息は、同社との「CMS(Cash Management System)運営委託基本契約」に基づき発生したものであり、当該取引については期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (5) 同社との広告販売に関する業務委託契約書に基づく取引であり、取引条件に関しては、当社の役務提供の価値と広告収入の成果等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。
- (6) 市場価格を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	家入一真	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接39.6	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証(注2)	8,469	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は福岡支社建物の賃借料に対して、主要株主兼当社代表取締役社長家入一真より連帯保証を受けております。保証料は支払っておらず、取引金額は年額賃借料を記載しております。なお、当該取引は平成20年3月に終了しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	655,241	クレジットカード決済処理サービス	なし	兼任2名	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2)	-	売掛金	136,611

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
同社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業等	(被所有) 直接 57.4	兼任3名	貸借取引その他役務の受入等	事務所敷金の預入 (注2(1))	-	敷金保証金	19,295
								ドメイン登録料の支払 (注2(2))	284,461	営業未払金	25,879

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 一般的な取引と同様に同社との建物賃貸借契約に基づき行っております。
(2) 同社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	655,241	クレジットカード決済処理サービス	なし	兼任2名	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2)	-	売掛金	134,815

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
同社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,165千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,799千円</td> </tr> </table>	一括償却資産	671千円	未払事業税	9,643千円	その他	1,849千円	計	12,165千円	一括償却資産	217千円	固定資産減損損失	4,377千円	その他	39千円	計	4,634千円	繰延税金資産合計	16,799千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,787千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,784千円</td> </tr> </table>	一括償却資産	1,128千円	未払事業税	6,931千円	その他	727千円	計	8,787千円	一括償却資産	431千円	固定資産減損損失	13,558千円	その他	7千円	計	13,996千円	繰延税金資産合計	22,784千円
一括償却資産	671千円																																				
未払事業税	9,643千円																																				
その他	1,849千円																																				
計	12,165千円																																				
一括償却資産	217千円																																				
固定資産減損損失	4,377千円																																				
その他	39千円																																				
計	4,634千円																																				
繰延税金資産合計	16,799千円																																				
一括償却資産	1,128千円																																				
未払事業税	6,931千円																																				
その他	727千円																																				
計	8,787千円																																				
一括償却資産	431千円																																				
固定資産減損損失	13,558千円																																				
その他	7千円																																				
計	13,996千円																																				
繰延税金資産合計	22,784千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2 同左</p>																																				
	<p>3 税率変更による繰延税金資産の金額の修正 当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されております。 なお、当該税率変更により、繰延税金資産の金額が761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 950株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	950
失効	100
権利確定	—
未確定残	850

(注) 当社の発行したストック・オプションは、権利行使期間到来前のものであります。

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	123,400
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、公正な評価単価の見積りは、単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、単位当たりの本源的価値を算出する基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、ディスカウントキャッシュフロー法(DCF法)により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

一円

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	42,500
付与	—
失効	2,300
権利確定	—
未確定残	40,200

- (注) 1 当社の発行したストック・オプションは、権利行使期間到来前のものであります。
 2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

- (注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

—円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	18,468円72銭	534円11銭
1株当たり当期純利益	7,954円22銭	186円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月29日付で株式1株を100株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,228円50銭 1株当たり当期純利益金額 6,029円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>186円03銭</p> <p>当社は、平成20年6月21日付で株式1株を50株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 369円37銭 1株当たり当期純利益金額 159円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	470,952	707,702
普通株式に係る純資産額(千円)	470,952	707,702
普通株式の発行済株式数(株)	25,500	1,325,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,500	1,325,000

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	202,832	238,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,832	238,599
普通株式の期中平均株式数(株)	25,500	1,276,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年5月14日臨時株主総会決議による新株予約権850個 普通株式850株	平成19年5月14日臨時株主総会決議による新株予約権804個 普通株式40,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)									
<p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成20年6月21日をもって普通株式1株につき50株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,249,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成20年6月20日最終の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式1株を50株とする株式分割をいたします。</p> <p>2 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		該当事項はありません。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 264円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 369円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 120円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 159円08銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 264円57銭	1株当たり純資産額 369円37銭	1株当たり当期純利益 120円59銭	1株当たり当期純利益 159円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 264円57銭	1株当たり純資産額 369円37銭										
1株当たり当期純利益 120円59銭	1株当たり当期純利益 159円08銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。										

5 その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円、%)

事業部門	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減比
ホスティング事業	1,476,128	82.3	1,794,253	81.0	21.6
EC支援事業	175,956	9.8	281,274	12.7	59.9
コミュニティ事業	140,662	7.8	138,891	6.3	△1.3
その他(注2)	1,008	0.1	-	-	-
合計	1,793,755	100.0	2,214,420	100.0	23.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、講演、取材、書籍販売等の実施に伴い発生したものであります。